

1 予算案の概要

平成 19 年度予算は、市税収入が、税源移譲や緩やかな景気拡大などから 7.8% の大幅な増収となるものの、本格的な少子高齢社会の到来による扶助費の増や、団塊の世代の大量退職により退職手当が増となったことなどから、財政フレームに沿い減債基金から 150 億円の新規借入れを行うなど、厳しい予算編成となりました。

こうした中で、特に重点的に取り組む事業は、以下のとおりです。



<安全で快適に暮らすまちづくり>

大規模災害への対応として**特別高度救助隊を創設**するとともに、**幸消防署の改築**に着手し、消防力の強化をめざします。

また、**マンション耐震改修助成の創設**など、建築物の耐震対策の促進を図り、さらに、**JR 川崎駅北口自由通路等計画調査**など、快適な地域交通環境の整備を行います。

<幸せな暮らしを共に支えるまちづくり>

高齢者や障害のある方が、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、**特別養護老人ホーム等の整備**を進めるとともに、乳幼児期から成人期までの一貫した専門的支援を行う**発達障害者支援センター**を設置します。

また、川崎らしさのある**食育推進計画**を策定し、食育リーダーの育成等、市民の健康づくりの推進に取り組むとともに、地域での確かな医療を提供するため、**井田病院の再編整備**に向け、基本設計や環境影響評価等を行います。

<人を育て心を育むまちづくり>



認可保育所の整備や**延長保育の拡充**等、多様な保育の充実を図るとともに、市内 4 力所目の**地域療育センターを整備**し、子育てを支援する体制を整備します。

学校巡回カウンセラーの配置など、教育相談機能の充実を図るとともに、**特別支援教育サポーターの配置**や、小学校 1 年生の**少人数学級の実施**等、きめ細かい指導体制を整備します。

また、**義務教育施設の改築**や**大規模改修**など、計画的に実施するとともに、既存の**普通教室の冷房化**に着手し、快適な学習環境を整備します。

地域のスポーツ・レクリエーション活動の支援のため、**仮称多摩スポーツセンターの整備**に着手します。

<環境を守り自然と調和したまちづくり>

普通ごみの収集体制を週 4 日から 3 日に再構築し、**ミックスペーパー分別収集**の対象地域の拡大を図るとともに、**集合住宅での生ごみ減量化方策の調査研究**を実施するなど、ごみ減量化と分別リサイクルを推進します。

環境配慮型社会の形成に向け、**国連環境計画(UNEP)との連携協調事業**や**環境総合研究所の整備**に向けた取組みを推進するとともに、街区公園等の地元管理への移行など、引き続き**市民との協働による身近な緑の育成**を推進します。

また、広域連携による**多摩三浦丘陵の保全**に取り組むとともに、都市農地の保全と活用のため、**農業公園拠点施設の整備**を支援します。

<活力にあふれ躍動するまちづくり>

知的財産戦略策定により、産学連携の促進と市内産業の競争力強化をめざすとともに、「**新川崎・創造のもり第 3 期**」事業の土地利用方針策定のため調査検討を行います。

また、福祉産業・環境産業など、**新たな産業の育成**を推進します。

引き続き**小杉駅周辺地区の整備**を進めるとともに、**向ヶ丘遊園駅自由通路**の詳細設計を行うなど、都市の拠点機能を整備します。

<個性と魅力が輝くまちづくり>

市民の文化芸術活動の推進のため、**仮称藤子・F・不二雄ミュージアムの整備**や**青少年科学館の改築**に着手するとともに、新百合ヶ丘駅周辺地域を中心とした「**しんゆり・芸術のまち**」の推進を図ります。

また、**アメリカンフットボールワールドカップの開催**を支援し、本市の魅力を広く内外に発信します。

瀬田駐車場の整備や仮称幸区船着場眺望公園の整備等「**川崎市多摩川プラン**」の推進により、多摩川の魅力を活かす取組みを進めます。

<参加と協働による市民自治のまちづくり>

住民投票制度の検討及び**自治推進委員会の運営**等、市民自治の拡充に向けた取組みを進めます。また、どこの区役所等でも戸籍の写しの即時交付が可能となる**戸籍事務の電算化**を進めるとともに、**区役所窓口の土曜日開設の試行**を行うなど、便利で快適な区役所サービスを提供してまいります。



< 予算の規模 >

平成 19 年度の**予算規模**は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計としては、**1兆2,787億5,233万円**、**対前年度比0.3%の減**となっています。

平成19年度の各会計予算

会 計 名	平成19年度予算	平成18年度予算	増減率
一 般 会 計	5,523億9,355万円	5,456億 353万円	1.2%
特別会計(14会計)	5,218億 18万円	5,457億5,147万円	4.4%
企業会計(6会計)	2,045億5,859万円	1,915億4,584万円	6.8%
合 計	1兆2,787億5,233万円	1兆2,829億 85万円	0.3%

万円未満切り捨て。合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は1.2%の増

予算規模は、2年連続のプラスとなります。
これは、主に、償還元金の減少による**公債費の減**などがあったものの、退職者数の増加による**総務費の増**や、児童手当や障害者(児)介護給付等事業費の増加による**健康福祉費の増**などによるものです。

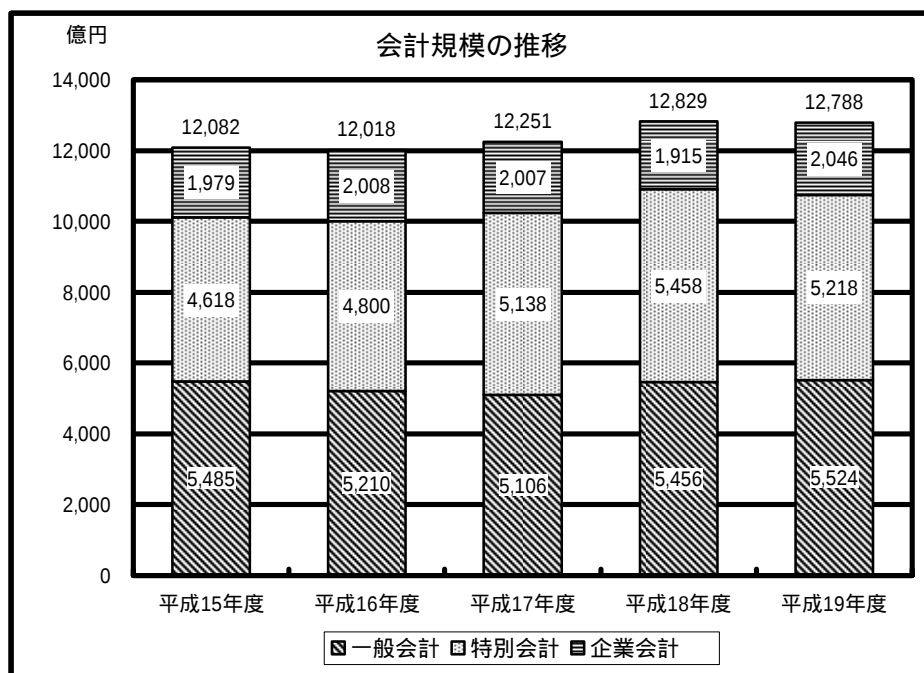


特別会計は4.4%の減

主に、市債償還の減少等による**公債管理会計の減**などによるものです。

企業会計は6.8%の増

主に、企業債償還の増加等による**下水道事業会計の増**などによるものです。



< 一般会計予算の概要 >

一般会計予算は、5,523 億 94 百万円、対前年度比 1.2%の増となっています。

[歳入]

(単位: 百万円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	282,192	51.1	261,879	48.0	20,313	7.8
地 方 譲 与 税	3,444	0.6	11,305	2.1	7,861	69.5
交 付 金	22,912	4.1	21,718	4.0	1,194	5.5
地 方 特 例 交 付 金	2,534	0.5	8,233	1.5	5,699	69.2
地 方 交 付 税	600	0.1	700	0.1	100	14.3
国 庫 支 出 金	63,811	11.5	59,032	10.8	4,779	8.1
県 支 出 金	12,111	2.2	8,776	1.6	3,335	38.0
財 産 入 金	7,180	1.3	4,636	0.9	2,544	54.9
繰 上 入 金	35,294	6.4	41,207	7.6	5,913	14.3
市 債	53,358	9.7	58,060	10.6	4,702	8.1
そ の 他	68,958	12.5	70,058	12.8	1,100	1.6
合 計	552,394	100.0	545,604	100.0	6,790	1.2

市税

税源移譲に伴う個人住民税の 10% 比例税率化や定率減税の廃止及び課税所得の増加等の影響から **個人市民税** が大幅に増となるとともに、企業収益が引き続き増加すると見込まれることから **法人市民税** が 17% を超える伸びとなったことなどにより、**市税全体** では、203 億円、**7.8% の増**となっています。

地方譲与税・地方特例交付金

所得税から住民税への本格的な税源移譲の実施に伴い、所得譲与税が廃止となったことなどから **地方譲与税** が 79 億円の **減**となるとともに、定率減税の廃止などから **地方特例交付金** が 57 億円の **減**となっています。



国庫支出金・県支出金

制度改正に伴う児童手当費負担金や障害者福祉費負担金の増及び武蔵小杉駅再開発事業費補助金の増などから、**国庫支出金** は、48 億円の **増**となっています。

また、県民税取扱事務委託金の増や制度改正に伴う障害者福祉費負担金の増などから、**県支出金** は、33 億円の **増**となっています。

市債

日本陸上競技選手権大会開催施設整備事業費の増に伴い、公園緑地施設整備事業債が増となるものの、定率減税の廃止に伴う減税補てん債の廃止などから、市債は、47 億円の **減**となっています。

なお、市債の発行額 534 億円に対し、公債費は、778 億円となっています。

また、市債の平成 19 年度末における現在高は、9,284 億円となり、市民一人当たりでは 68 万 9,422 円となる見込みです。



< 退職手当債について >

平成 19 年度、本市では初めて退職手当債を活用します。

これは、行財政改革プランの「財政フレーム」で見込んでいた「行政改革推進債」の一部を振り替えて活用するもので、「行政改革推進債」と退職手当債の合計額は、財政フレームで見込んでいた額と同額となります。

退職手当債は、職員の削減等行財政改革による人件費の削減により、将来の財政負担の軽減が見込まれる額（改革効果）を償還財源に発行するものです。

[歳 出]

(款 別 予 算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,684	0.3	1,697	0.3	13	0.8
議 民 費	57,299	10.4	54,573	10.0	2,726	5.0
市 健 康 福 祉 費	8,744	1.6	8,459	1.6	285	3.4
環 境 福 境 費	136,537	24.7	131,064	24.0	5,473	4.2
経 済 費	29,379	5.3	29,386	5.4	7	0.0
建 設 費	17,499	3.2	15,794	2.9	1,705	10.8
港 湾 設 備 費	27,057	4.9	25,790	4.7	1,267	4.9
ま ち づ くり 費	11,478	2.1	10,757	2.0	721	6.7
区 役 所 費	29,040	5.2	31,457	5.8	2,417	7.7
消 防 費	9,549	1.7	9,223	1.7	326	3.5
教 育 費	18,852	3.4	18,115	3.3	737	4.1
公 債 費	45,846	8.3	46,641	8.5	795	1.7
諸 支 出 費	77,847	14.1	81,884	15.0	4,037	4.9
予 備 金 費	81,083	14.7	80,264	14.7	819	1.0
	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	552,394	100.0	545,604	100.0	6,790	1.2

総務費

職員数の減などから共済費が減となったものの、定年退職者の増加により退職手当が増となるとともに、参議院議員選挙費や統一地方選挙費が増となったことなどから、27 億円の増となっています。



健康福祉費

施設建設完了に伴い障害者施設整備費補助金が減となりましたが、制度改正に伴う児童手当の増や、障害者（児）介護給付等事業費の増などから、55 億円の増となっています。



経済費

中小企業融資事業費が増となったことなどから、17 億円の増となっています。

建設費

工事完了に伴い大師橋整備事業費が減となったものの、耐震対策等橋りょう整備事業費及び京浜急行大師線連続立体交差事業費が増となったことなどから、13 億円の増となっています。

まちづくり費

建築物の耐震対策が増となったものの、用地取得面積の減少に伴い新川崎地区整備事業費が減となったことなどから、24 億円の減となっています。

消防費



用地取得の完了に伴い仮称藤崎消防出張所整備事業費が減となったものの、庁舎購入により中原消防署改築事業費が増となったことなどから、7 億円の増となっています。

教育費

御幸小学校及び新城小学校の大規模改修事業費が増となったものの、用地取得の完了に伴い黒川地区小中学校新築事業費や、平成 18 年度補正予算で前倒しして対応したことにより校舎耐震補強事業費が減となったことなどから、8 億円の減となっています。



(性 質 別 予 算)

(単位:百万円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	283,826	51.4	280,649	51.4	3,177	1.1
人 件 費	114,742	20.8	113,434	20.8	1,308	1.2
扶 助 費	91,925	16.6	85,932	15.7	5,993	7.0
公 債 費	77,159	14.0	81,283	14.9	4,124	5.1
投 資 的 経 費	77,779	14.1	80,509	14.8	2,730	3.4
補 助	33,520	6.1	31,315	5.8	2,205	7.0
単 独	44,259	8.0	49,194	9.0	4,935	10.0
そ の 他	190,789	34.5	184,446	33.8	6,343	3.4
合 計	552,394	100.0	545,604	100.0	6,790	1.2

義務的経費

人件費

定年退職者の増加により**退職手当**が 37 億円の増となりましたが、職員数の削減や健康保険料率の見直しを行ったことなどから、13 億円の増となっています。

扶助費

知的障害者施設訓練等事業費や自立支援医療事業費の増加などにより**障害者福祉費**が増となったことや、児童手当の制度改正などにより**児童福祉費**が増となったことなどから、60 億円の増となっています。

公債費

総合的土地対策に伴い発行した市債の償還元金が減となったことなどから、41 億円の減となっています。

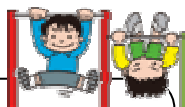
なお、**満期一括償還に係る減債基金への積立**については、第2次改革プランの財政フレームにおいて、財源対策として積立の繰延を予定していましたが、財政の健全化へ向けた取組みとして、**所要額全額を積み立て**ました。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「**義務的経費**」の**構成比**は、前年度と同率の**51.4%**となっています。



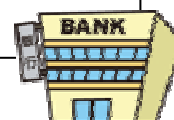
投資的経費

中原消防署改築事業費や京浜急行大師線連続立体交差事業費の増はあったものの、**新川崎地区整備事業**の用地購入費の減などから、27 億円の減となっています。



その他経費

システム改修委託等に伴い**物件費**が増となるとともに、間接融資の預託原資の増等に伴う**貸付金**が増となったことなどから、63 億円の増となっています。



< 第2次行財政改革プランの反映 >

厳しい財政状況の中で、市民生活の安定と向上を図るため、「行政体制の再整備」、「公共公益施設・都市基盤整備の見直し」、「市民サービスの再構築」の3つを柱とした改革を推進し、限られた財源や資源を最大限に活用しながら、効率的・効果的な行財政制度の確立に向けた予算としました。

< 行政体制の再整備 >

「民間でできるものは民間で」を基本原則とし、「3年間で約1,000人の職員削減」という目標に対し、公共サービス提供手法の転換などにより、平成19年度予算において全会計で306人を削減しました。(うち、一般会計194人)

また、給料表の見直し等を柱とする「給与構造改革」や人事評価制度における評価結果を活用した「勤労手当への「成績率」の導入等を実施しました。

< 公共公益施設・

都市基盤整備の見直し >

実行計画事業の具体化を図るとともに、適切なメンテナンスによる**施設・設備の長寿命化の推進**や、**既存ストックの有効活用**、さらに**定期借地方式の導入**や**PFI手法の導入**など、効率的で効果的な整備手法を導入しました。

< 市民サービスの再構築 >

真に必要なサービスを将来にわたって維持していくために、既存の事務事業を見直し、新たな制度への転換など、**事業の再構築**を図りました。

平成19年度は、市内どこでも戸籍の謄抄本の交付が可能となる**戸籍事務の電算化**の実施や、**区役所窓口の第2・第4土曜日の試行開設**など、利便性の向上や事務の効率化に取り組みます。



行財政改革による効果額 184億円

「歳入の確保」 効果額 50億円

市税においては、動産の差押えとインターネットを利用した公売を含む従来からの収入確保策をさらに推進するなど、本庁と区役所が一体となり滞納処分を強化し、市税収入の確保を図ります。また、市有財産の有効活用などによる新たな歳入の確保に、取り組みました。

「歳出の見直し」 効果額 134億円

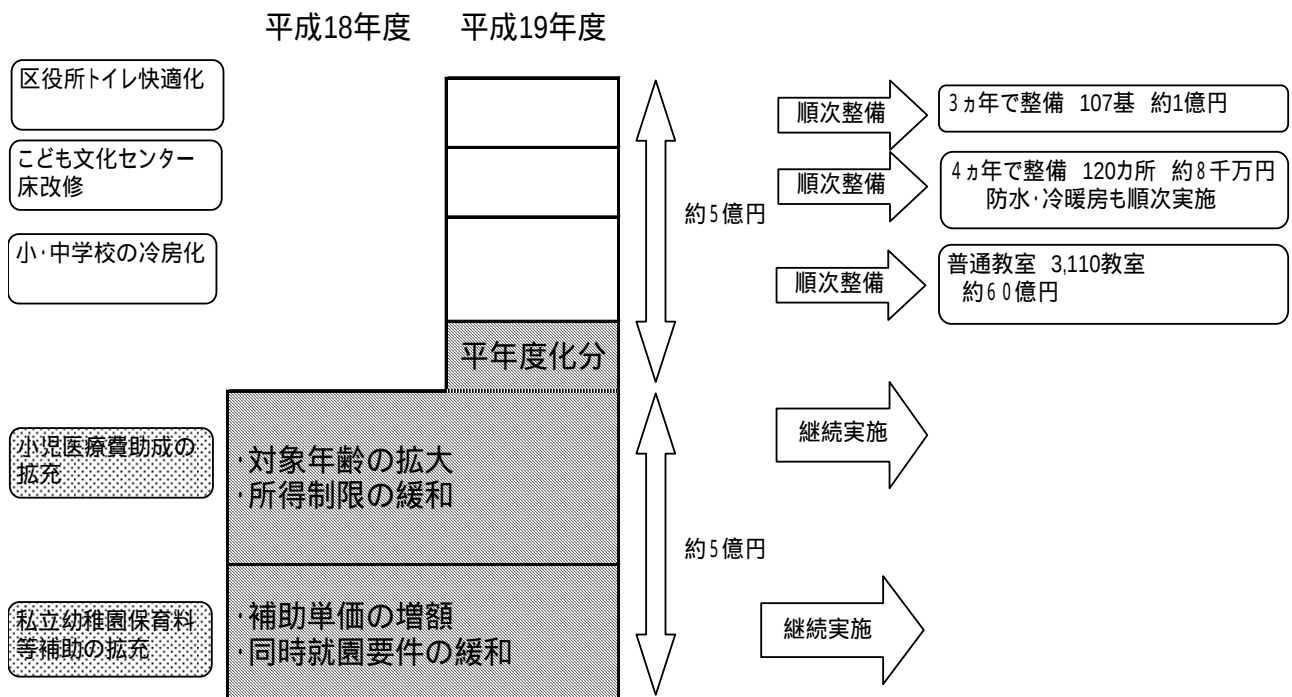
- ・ 人件費については、一般会計において194人の職員数の削減(全会計306人)を行うとともに、健康保険料率の見直し等を行いました。
- ・ 扶助費については、「被保護世帯援護事業」における入浴援護など、国の制度に上乗せしている事業について見直しました。
- ・ 投資的経費については、黒川地区小中学校の建設等についてPFI手法を導入するなど、手法や仕様等の見直しを行いました。
- ・ その他経費については、ごみ収集体制の再構築や公の施設への指定管理者制度の導入等、各局の主体的な取り組みにより節減を図りました。

第2次行財政改革プランに基づく**行財政改革**による見直しとして、平成19年度予算においては、2年間で改革の目標額145億円に対し**39億円上回る184億円**の成果を上げました。(77ページ参照)

(単年度の改革効果は、**目標額80億円**に対し**19億円上回る99億円**となっています。)

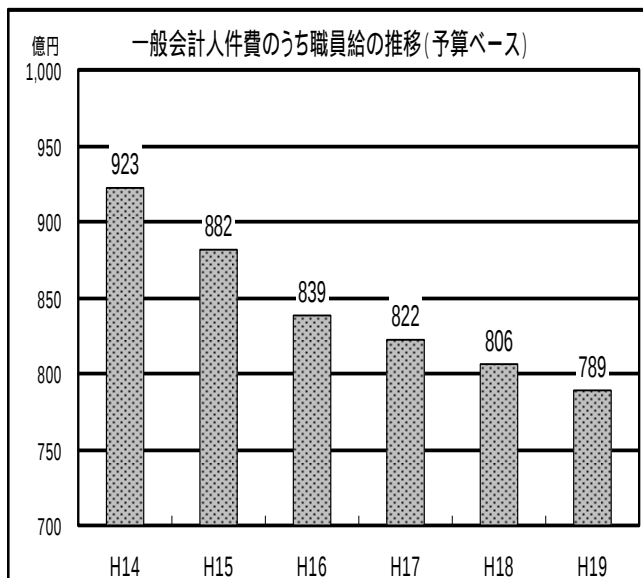
< 行財政改革効果の市民サービスへの還元 >

平成 19 年度予算においては、**行財政改革効果の市民サービスへの還元**として、昨年度の小児医療費助成事業の対象年齢の拡大等の取組みに加え、小・中学校の**普通教室の冷房化事業**や**区役所トイレ快適化**に取り組みます。



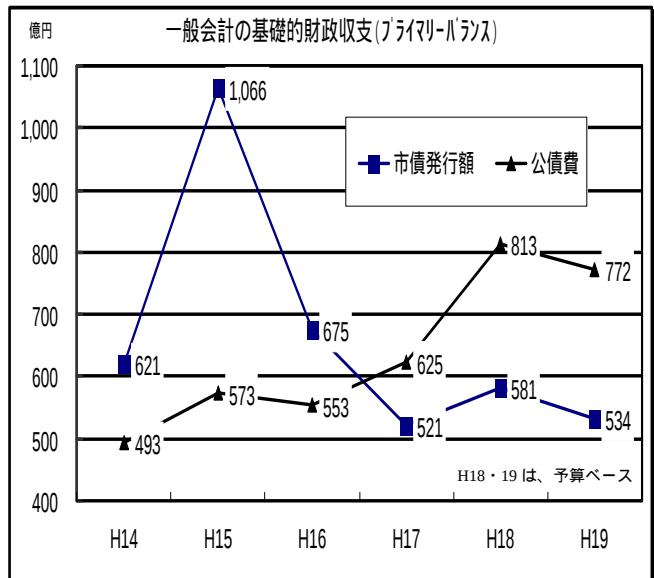
< 財政の健全化の状況 >

平成 14 年 7 月に「財政危機宣言」を行い、その後の行財政改革の取組みにより、本市の財政状況は、着実に健全化に向っています。



人件費について

市長・議員等を除いた一般職員にかかる人件費のうち、「退職手当」や「共済費」等を除いた「基本給」と「その他の手当」の合計額である「職員給」は、職員削減や手当の見直し等から平成 14 年度予算と平成 19 年度予算を比較すると、**134 億円の減**となっています。



基礎的財政収支

(プライマリ・バランス)

平成 17 年度決算においてプライマリ・バランスが**黒字に転換**し、平成 19 年度予算では**3 年連続で黒字**となっています。

平成 15 年度の市債の発行額の増は、主に総合的土地対策に伴う土地開発公社への転貸債の発行や、ミュージア川崎シンフォニーホール取得に伴うものです。

< 予算と収支見通しとの比較 >

新総合計画の3カ年の実行計画と連動して作成した**財政フレーム（平成17年3月）**では、平成19年度は、従来手法の財源対策を講じるとともに、減債基金からの新規借入を150億円行っても、なお**収支不足額が52億円**ありました。

予算編成にあたり、実行計画に計上された事業執行を基本としたうえで、さらに、総合計画策定後の環境変化等を反映して作成した**収支見通し（平成18年9月）**においては、

税源移譲により廃止となる所得譲与税などの影響を差し引いても、**市税は財政フレームの見込を上回る一方、新たな行政需要への対応や、平成18年度からの地方債の協議制度への移行にあたり、減債基金への積立不足の解消（公債費の増）が不可欠**となったため、

収支不足額は、146億円に増加しました。

予算と収支見通しとの比較（一般財源ベース）

（単位 億円）

	H18予算	H19 財政フレーム (H17.3)	H19収支 見通し A (H18.9)	H19予算 B	増減 B-A	調整	実質的な 増減
市税	2,619	2,593	2,784	2,822	38		38
市債	171	126	136	132	-4		-4
減債基金過年度分借入金	115	298	167	137	-30	30	0
土地売却収入	34	30	30	28	-2	調整1	-2
その他	612	539	407	417	10		10
歳入計 A	3,551	3,586	3,524	3,536	12	30	42
人件費	999	1,041	1,024	967	-57	37	-20
扶助費	369	352	377	387	10	調整2	10
公債費	781	662	755	747	-8		-8
投資的経費	267	224	263	263	0	-37	-37
減債基金返還金	115	298	167	137	-30	30	0
その他	1,170	1,211	1,234	1,185	-49		-49
歳出計 B	3,701	3,788	3,820	3,686	-134	30	-104
収支 C = A - B	-150	-202	-296	-150	146	0	146
減債基金新規借入 D	150	150	150	150	0	0	0
新規借入後収支 C+D	0	-52	-146	0	146	0	146

調整1・・・平成18年度3月補正により、平成18年度の減債基金からの借入金を30億円減額した影響の調整です。

調整2・・・活用を予定していた行政改革推進債の一部を退職手当債へ振り替えた影響の調整です。

予算では、収支見通しに対して、歳入は42億円増、歳出は104億円減となったことにより収支不足が解消しましたが、その主な内容は次のとおりです。

<市税 38 億円増>

個人の課税所得が収支見通し作成時の見込を上回ったことにより、個人市民税が増となったことなどによるものです。

<その他の歳入 10 億円増>

地方特例交付金が大幅に縮減されましたが、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金が見込を上回ったことなどによるものです。

<人件費 20 億円減>

財政フレームで見込んだ職員削減などを着実に実施したうえで、さらに給与改定、健康保険料率の見直し及び特別職の報酬等の改定などを行ったことによるものです。

<投資的経費 37 億円減>

校舎耐震補強事業費や京浜急行大師線連続立体交差事業費を平成18年度補正により前倒しで対応したことや、小杉駅周辺交通機能整備事業費の事業進捗の調整を図ったことなどによるものです。

<その他の歳出 49 億円減>

病院事業会計や下水道事業会計への繰出金を抑制したことや、その他あらゆる事業について経費の見直しを図ったことによるものです。

< 予算編成手法の取組み >

予算編成方針の基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、次のとおり予算編成に取り組みました。

財政フレーム・実行計画との整合

第2次改革プランの「財政フレーム」は、計画的な行財政運営の指針として定めたものであり、歳出については、実行計画事業費を見込んだものであることから、新総合計画の着実な推進を図るため、実行計画事業費を基本として予算の調整を行いました。

また、計画策定後に生じた環境の変化に的確に対応するため、予算編成会議等において、横断的な調整を行いました。

各局の主体的な取組の推進

主体的な事業の再構築が可能となるよう、経常的経費に**枠配分**を設け、その拡大を図るとともに、「**コスト削減奨励制度**」については、平成18年度取組として29件、3億1,638万円の削減を図り、平成19年度予算に1億627万円の配分を行いました。（119ページ参照）

また、「**市有財産有効活用事業**」として、本市の保有する土地や建物等を活用して確保した新たな歳入として、14件、2,945万円を予算化しました。（90ページ参照）

区行政改革の積極的な推進

地域からの視点で各区の課題を解決するため、区が主体的に関係局と調整を行った結果、18事業、5億5,624万円を計上しました。（117ページ参照）

財政情報の積極的な公表の推進

- 予算編成過程の透明性の確保を図るため、予算要求額と予算額を明らかにするとともに、主な事業について、予算要求額・実行計画額・予算額を明らかにし、予算調整の考え方などを掲載しました。（92ページ参照）
- 款別にコストを把握し、より効率的な行政の実現を図るという観点から、総務費などに一括計上している人件費や公債費及び諸支出金を、各款に配分した場合の各款毎の総額を、引き続き明らかにするとともに、市債発行による将来の負担を明らかにするため、市債残高や公債費等、将来推計を行いました。（100、121ページ参照）

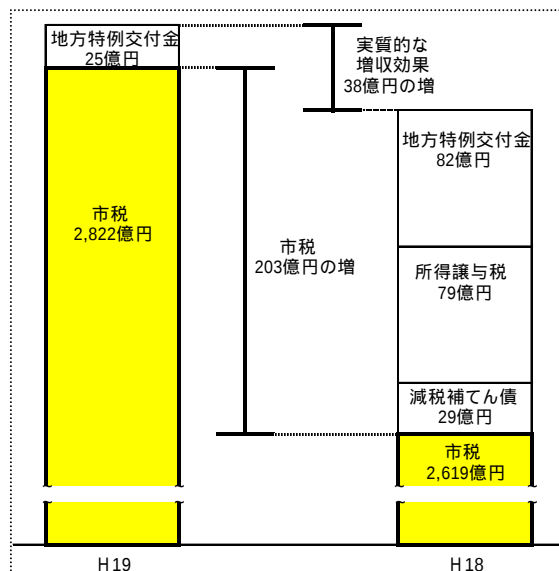
< 市税等の増収効果について >

市税は203億円の伸びとなっていますが、所得税から市民税への本格的な税源移譲の実施に伴い、これまで暫定的に交付されてきた**所得譲与税が廃止**となること、定率減税の廃止などに伴い、**地方特例交付金**が大幅に**縮減**されるとともに**減税補てん償が廃止**されることから、一般財源の**実質的な増収効果は38億円**となっています。

また、地方の税収増を背景に、**臨時財政対策債が縮減**されることを含めると、さらに**増収効果は縮小し、28億円**にとどまります。

（単位 億円）

	H19	H18	比較
市税	2,822	2,619	203
所得譲与税	0	79	-79
地方特例交付金	25	82	-57
減税補てん償	0	29	-29
計 A	2,847	2,809	38
臨時財政対策債 B	132	142	-10
計 A+B	2,979	2,951	28



<「グッドサイクルのまちづくり」の予算への反映>

「グッドサイクルのまちづくり」とは、本市が保有する、集積する様々な分野の産業・研究機関、芸術・文化・スポーツに関する豊かな地域資源、多摩川や生田緑地に代表される自然環境、整備の進む各都市拠点などの特長を最大限に活かしたまちづくりを、市民、民間企業、行政がそれぞれの役割を果たし、協働して進めていくことで、市全体の価値、魅力を高め、さらに新たな価値、魅力を生み出すというものです。ここではグッドサイクルの代表例について平成 19 年度予算の状況を紹介します。

街の賑わいのグッドサイクル(川崎駅周辺)

地域資源

- ・ 川崎の顔
- ・ ラチッタデッラ
- ・ ダイス
- ・ ルフロン
- ・ アゼリア
- ・ 交通ターミナル



しかけ

- ・ ミューザ川崎
- ・ 音楽のまち・かわさきの推進
- ・ 映画のまち
- ・ 地域商業活性化
- ・ 交通環境の改善
 - 北口自由通路の整備
 - 東口駅前再編整備

グッドサイクルで
生み出された税収等を
次のサイクルへ還元



- ・ 首都圏における広域拠点の形成
- ・ 新たな企業、商業施設の進出
- ・ 地域全体の活性化
 - 賑わいの創出、魅力の発信
 - 都市基盤整備による利便性向上
- ・ 川崎全体へ効果の波及

平成 19 年度予算での対応

(単位:千円)

- ・ 川崎駅周辺総合整備事業 542,813
- ・ JR 川崎駅北口自由通路等計画調査 127,132
- ・ 川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業 288,251
- ・ ミューザ川崎シンフォニーホールの運営 834,001
- ・ プラザソル事業 41,658
- ・ アジアンフェスタ等イベント支援 9,000
- ・ 商業活性化の核となる人材育成 6,000 など

ミューザ川崎の効果
による「音楽のまち」
の定着と広がり

ラゾーナ川崎の完成
(広域からの集客増加)

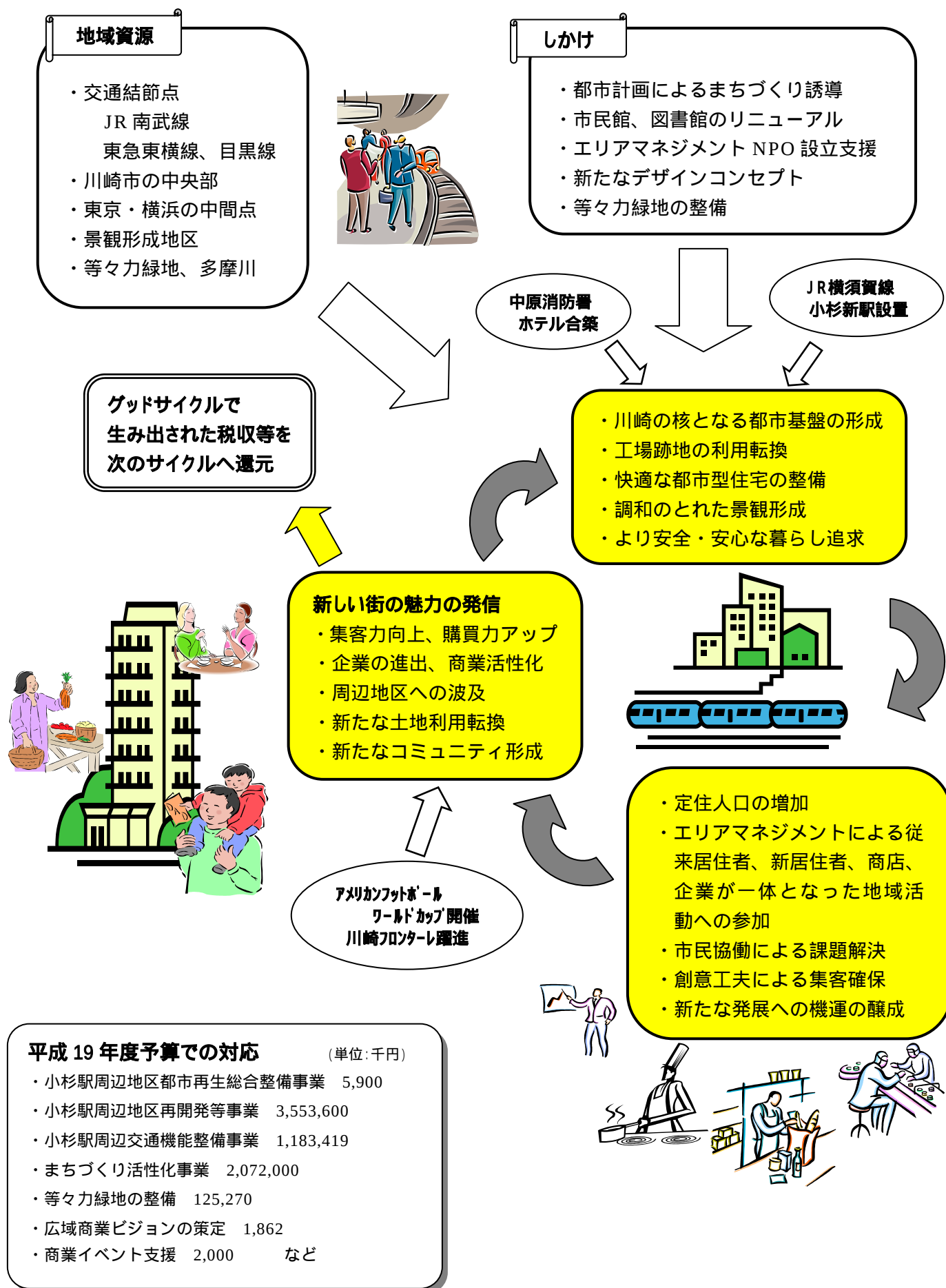
- ・ 民間事業者の協調や競争による更なる集客取組の強化
- ・ ハード、ソフト両面で回遊性向上の取組み
- ・ 鉄道事業者、民間事業者連携による駅、周辺整備の取組み



アメリカンフットボール
ワールドカップ開催

- ・ 地域資源である音楽、映画、商業を中心に人の集まり
- ・ 商・住・遊近接による集客力向上、若者の集中
- ・ 東口・西口周辺双方の発展
- ・ 様々な市民活動の活発化

街の魅力のグッドサイクル(武蔵小杉駅周辺)



文化・芸術のグッドサイクル(新百合ヶ丘駅周辺)

